



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 東ソー株式会社

コード番号 4042 URL <http://www.tosoh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宇田川 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理室長

(氏名) 河本 浩爾

TEL 03-5427-5123

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	809,683	4.8	51,397	23.6	60,197	21.6	62,297	110.7
26年3月期	772,272	15.5	41,573	69.9	49,508	47.4	29,564	75.3

(注) 包括利益 27年3月期 76,432百万円 (100.6%) 26年3月期 38,096百万円 (54.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	103.97	103.77	24.5	8.1	6.3
26年3月期	49.35	49.26	14.5	6.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,372百万円 26年3月期 1,098百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	764,205	320,783	37.8	482.25
26年3月期	721,748	249,797	30.4	365.85

(参考) 自己資本 27年3月期 288,959百万円 26年3月期 219,195百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	54,106	△34,114	△20,718	55,740
26年3月期	67,238	△26,065	△45,533	55,127

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,598	12.2	1.8
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	5,998	9.6	2.4
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		13.9	

(注) 平成27年3月期の第2四半期末配当5.00円には、平成26年10月1日付の日本ポリウレタン工業株式会社との合併に伴う記念配当2.00円を含んでおります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	395,000	2.9	28,000	50.8	27,000	26.6	18,000	31.1	30.04
通期	810,000	0.0	67,000	30.4	67,000	11.3	43,000	△31.0	71.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 日本ポリウレタン工業株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	601,161,912 株	26年3月期	601,161,912 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,971,350 株	26年3月期	2,017,728 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	599,194,485 株	26年3月期	599,090,371 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	558,564	8.2	35,765	20.0	45,885	18.2	64,994	155.6
26年3月期	516,443	16.0	29,792	66.8	38,830	35.4	25,427	71.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	108.36	108.15
26年3月期	42.40	42.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	552,971		217,630		39.3	362.31		
26年3月期	483,008		152,720		31.6	254.19		

(参考) 自己資本 27年3月期 217,319百万円 26年3月期 152,454百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成27年5月15日(金)に、決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 20
6. 役員の異動	P. 21
7. 補足情報	P. 24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も徐々に和らぎ、原油価格下落及び政府や日銀による経済・金融政策の効果等により、企業収益や雇用環境に改善がみられる等、緩やかながらも回復に向けた動きが顕現してまいりました。

このような情勢下、当社グループの連結業績は、機能商品事業を中心とした販売数量の増加に為替相場が円安に転じたことによる輸出販売価格の押上げ要因も加わり、売上高は8,096億83百万円と前期に比べ374億11百万円（4.8%）の増収となりました。営業利益につきましては、原燃料価格の下落や円安効果の寄与による交易条件の改善並びに販売数量の増加等により、513億97百万円と前期に比べ98億24百万円（23.6%）の増益となりました。経常利益は、為替差益等の発生により、601億97百万円と前期に比べ106億89百万円（21.6%）の増益となりました。当期純利益は、平成26年10月の日本ポリウレタン工業株式会社との合併に伴い、同社から引き継いだ繰越欠損金他に対する繰延税金資産の計上により、622億97百万円と前期に比べ327億33百万円（110.7%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 石油化学事業

オレフィン製品については、エチレンでは購入及び自消バランスから出荷が増加した他、キュメンを中心に概ね出荷は堅調に推移いたしました。また、ナフサ価格等の下落を反映して製品価格は下落いたしました。

ポリエチレン樹脂は、高密度ポリエチレンでは汎用品の出荷が減少いたしました。また、第3四半期以降のナフサ価格の下落に伴い、国内価格については段階的に下落いたしました。クロロブレンゴム及びクロロスルホン化ポリエチレンは、円安により輸出価格が改善いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ2億87百万円（0.1%）増加し2,237億46百万円となりましたが、営業利益は在庫受払差の悪化等により、前期に比べ78億69百万円（53.2%）減少し69億20百万円となりました。

#### クロル・アルカリ事業

苛性ソーダは、塩化ビニルモノマーの生産能力増強後の電解製造設備の稼働率上昇に伴い販売数量は増加し、昨春実施した製品価格の是正により国内価格は上昇いたしました。塩化ビニル樹脂は、前期末の駆け込み需要の反動減及びナフサ価格の下落に伴う買い控えにより国内出荷は減少しましたが、輸出は塩化ビニルモノマーの生産増を背景に増加いたしました。また、第3四半期以降のナフサ価格の下落に伴い、国内価格については段階的に下落いたしました。

セメントは、需要減退の影響のため、出荷は減少いたしました。

ウレタン原料は、自動車関連、建築、メディカル等の需要は堅調に推移し、国内出荷は増加しましたが、中国経済の減速等により輸出は減少し、市況は軟化いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ80億63百万円（2.8%）増加し2,943億33百万円となり、営業利益は交易条件の改善等により、前期に比べ44億46百万円（114.8%）増加し83億21百万円となりました。

## 機能商品事業

エチレンアミンは、需要回復により出荷が増加したことに加え、需給バランス改善による海外市況の上昇及び円安により輸出価格が改善いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が減少いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

ハイシリカゼオライトは、自動車排ガス触媒用途を中心に出荷が増加いたしました。ジルコニアは、装飾品用途や歯科材料用途の出荷が増加いたしました。電解二酸化マンガンは乾電池用途の出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ214億30百万円(14.0%)増加し1,748億55百万円となり、営業利益は前期に比べ107億56百万円(55.9%)増加し299億81百万円となりました。

## エンジニアリング事業

水処理事業においては、国内では電子産業分野での大型案件や一般産業分野での設備投資やメンテナンス、改造工事の伸長等により売上高は増加いたしました。海外では電子産業分野の設備投資の延期や減少等により売上高は減少いたしました。

建設子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ71億82百万円(10.5%)増加し757億45百万円となり、営業利益は前期に比べ20億71百万円(164.7%)増加し33億30百万円となりました。

## その他事業

商社及び物流子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ4億47百万円(1.1%)増加し410億3百万円となり、営業利益は前期に比べ4億18百万円(17.3%)増加し28億43百万円となりました。

### <次期の見通し>

今後の見通しにつきましては、堅調な企業収益や所得・雇用環境の改善の持続等を背景に、景気の自律的回復が徐々に強まることが期待されております。

このような環境の下、販売数量の拡大、適正価格の維持、コスト低減等、収益力の強化に向けてあらゆる施策を実施してまいります。

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は8,100億円、営業利益は670億円、経常利益は670億円、親会社株主に帰属する当期純利益は430億円と予想しております。業績予想における前提条件につきましては、国産ナフサ価格53,000円/KL、為替レートを120円/US\$としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前期末に比べ424億56百万円増加し7,642億5百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により、前期末に比べ285億29百万円減少し4,434億21百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上等により、前期末に比べ709億86百万円増加し3,207億83百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は、前期末に比べ6億13百万円増加し、557億40百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、541億6百万円の収入となりました。売上債権の増加による運転資金の支出額の増加等により、前期に比べ131億31百万円収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、341億14百万円の支出となりました。設備投資による支出額の増加等により、前期に比べ80億48百万円支出が増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前期に比べ211億80百万円収入が減少し、199億91百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、207億18百万円の支出となりました。借入金の返済額の減少等により、前期に比べ248億14百万円支出が減少いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	22.7%	24.1%	25.7%	30.4%	37.8%
時価ベースの自己資本比率	24.6%	19.4%	21.3%	33.0%	47.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.3	6.2	9.0	4.3	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	11.4	8.3	17.5	17.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

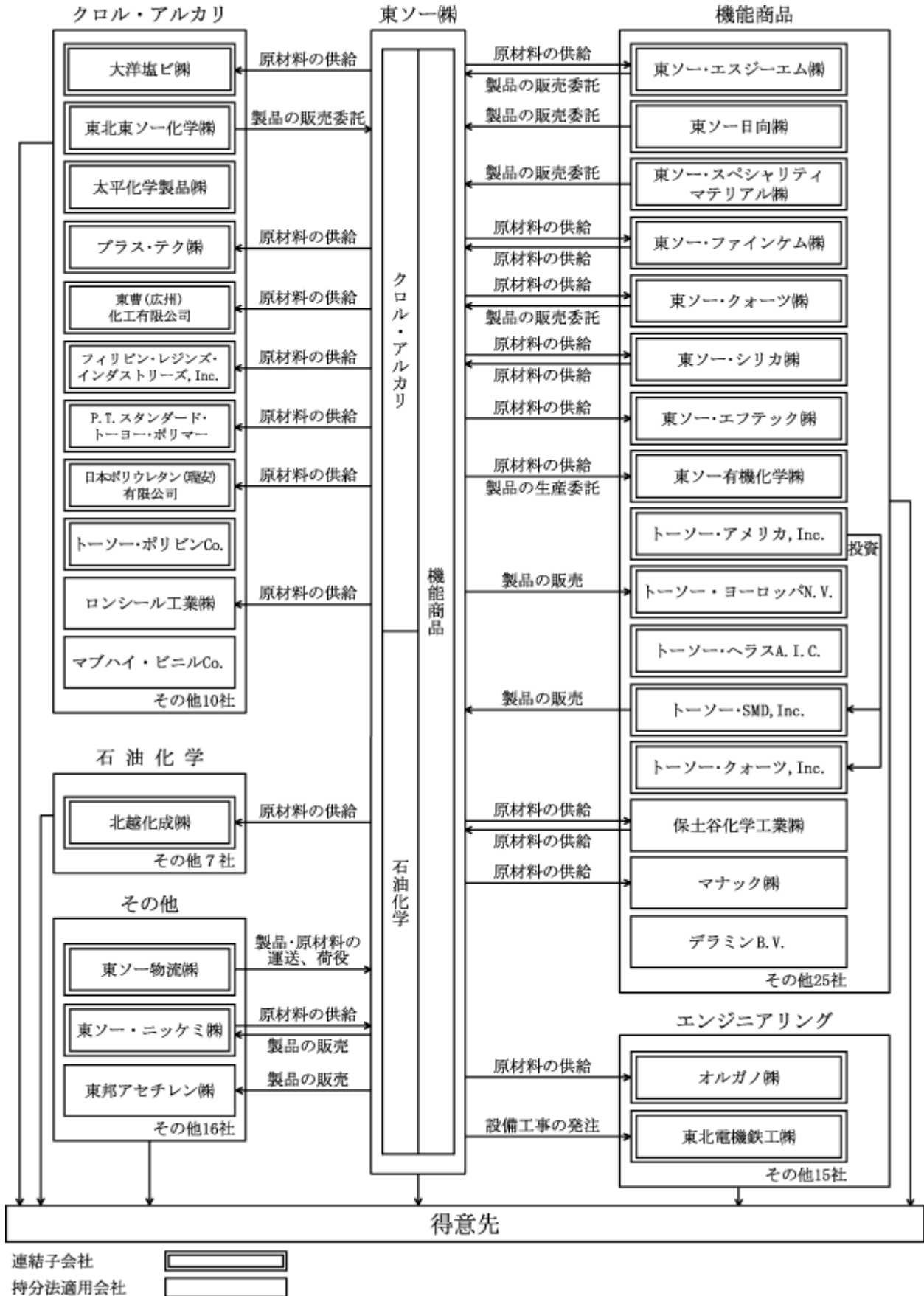
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、さらなる企業基盤の強化を目指すとともに、地球の未来を視野に入れつつ「化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する」を企業理念に掲げ、この理念を実現し、企業価値を継続的に向上させるため経営環境の変化に迅速に対応し、公正で透明性の高い企業経営を行い、真の国際競争力を背景にグローバルに事業を展開する企業となることを目指しております。

#### （2）会社の対処すべき課題

当社の取り組むべき最大の課題は、「安全」を確保し、収益を増加させる事でございます。安全が企業存続の前提条件であると認識し、策定した「安全改革指針」に基づき全社一丸となって取り組んでまいります。

セグメント別の課題は次のとおりです。

石油化学事業ではオレフィン製品において、ナフサクラッカーの競争力強化に向け、事業環境に柔軟に対応した生産・販売体制並びに原料コストに適正なスプレッドを乗せた製品価格体系の構築を図ってまいります。また、外部購入するエチレン及びベンゼンについては、安定量の確保に万全を尽くすとともに、より競争力のある価格条件で調達できるように努めてまいります。ポリエチレン製品については、コスト競争力の高い中東品の流入拡大や北米シェールガス由来のポリエチレン製造設備の新增設によるアジア域内の需給環境の悪化が懸念されるため、汎用品と競合しない差別化戦略を推進し、安定した事業基盤の確立に取り組んでまいります。具体的には、当社独自の触媒技術により、分子量分布の幅が狭く、世界最高水準の分子量を有する超高分子量ポリエチレンを開発しました。今後サンプルワークを本格的に実施し、事業化を検討してまいります。また、合成ゴム等の機能性ポリマー製品においては、コスト削減、得意分野における更なる技術力の強化、高付加価値化、差別化及び新規の機能性ポリマーの開発により収益力の強化に努めてまいります。

クロル・アルカリ事業では、強力なインフラをベースとした苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、ジフェニルメタン・ジイソシアネート（MDI）からなるビニル・イソシアネート・チェーン事業の更なる最適化・効率化を推進することによって、コスト競争力を高め収益力の強化に努めてまいります。具体的には、平成26年10月1日に、100%子会社の日本ポリウレタン工業株式会社を吸収合併いたしました。イソシアネート事業については今後競争激化が予想され、大きな事業環境の変化に対応できる強固な経営基盤を確立するためには、当社と日本ポリウレタン工業株式会社が合併することにより、迅速な経営判断が可能となる体制を構築するとともに、アニリン等のイソシアネート原料からイソシアネート製品、誘導品までのウレタン事業の一貫体制の確立、本社並びに南陽事業所の一元化による運営、研究体制の再編等による経営の効率化等を図ることが必要であると判断いたしました。これにより、イソシアネートの高付加価値化並びに機能性ウレタンの強化を推進してまいります。また、第三塩化ビニルモノマー製造設備の能力増強工事（平成26年10月完工）を実施いたしました。これにより、平成23年度の事故後生産余力が生じている電解製造設備の稼働率を向上させ苛性ソーダの増販効果と合わせ、収益力の向上に努めてまいります。



機能商品事業では、バイオサイエンス・有機化成品・高機能材料事業において、それぞれの事業分野で主導的地位を保持する商品群の規模の拡大、並びに新たな製品の創出を加速し、安定した収益力の向上に努めてまいります。具体的には、バイオサイエンス事業分野では、酵素免疫測定試薬製造設備の生産能力を増強（平成28年10月完工予定）いたします。これにより、全自動化学発光酵素免疫測定装置に対応した専用試薬の生産拡大に取り組んでまいります。また、バイオサイエンス事業の強化・拡大の一環として、インドの体外診断薬製造販売会社であり、同事業製品の販売代理店であるLilac Medicare Private Limited.社を買収いたしました。これにより、同社が築きあげたネットワークをベースに、今後拡大するインド市場に向けて、免疫検査機器や糖尿病検査機器の販売を足掛かりとして、バイオサイエンス事業製品全体の販売へ展開し、更なるシェア拡大に取り組んでまいります。有機化成品事業分野では、ウレタン樹脂を製造する際に大気や土壌等の汚染原因物質となる揮発性有機化合物（VOC）が発生しない、アミン系環境対応型ウレタン発泡触媒製造設備を新設（平成26年11月完工）いたしました。高機能材料事業分野では、ハイシリカゼオライトの旺盛な需要に対応するため、当社南陽事業所において、能力増強工事（平成26年11月完工）を実施いたしました。また、今後のアジア市場の需要拡大及び製品の安定供給を目的とした事業継続計画（BCP）の観点から、同製品の海外生産拠点をマレーシアに建設することにいたしました。平成29年の稼働開始を目標として進めてまいります。

エンジニアリング事業ではオルガノグループにおいて、市場構造の変化に合わせ事業ポートフォリオを転換すべく、医薬、飲料・食品等の一般産業分野への営業展開の強化及び中小規模案件を中心とした排水事業の拡大を志向するとともに、海外では需要の拡大が見込まれる東南アジアを中心に事業展開の強化を図ってまいります。また、建設及び環境関連事業においては、技術やサービスの向上に努め、満足度の高いサービスの提供を実現することにより、事業の発展並びに地域社会への貢献を目指してまいります。

当社グループが、ステークホルダーの皆様から信頼され、かつ、より豊かな収益力を持てるよう、経営を進めてまいります。

さらに、当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動も続けてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を継続することとしております。なお、国際会計基準（IFRS）については、将来の適用に備えた準備・検討を適宜進めております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,183	55,915
受取手形及び売掛金	188,431	200,577
リース投資資産	9,312	8,605
商品及び製品	84,852	85,743
仕掛品	7,549	9,609
原材料及び貯蔵品	37,241	36,098
繰延税金資産	8,673	18,408
その他	11,676	16,284
貸倒引当金	△954	△967
流動資産合計	401,966	430,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,917	66,276
機械装置及び運搬具(純額)	81,251	85,336
土地	73,273	73,081
建設仮勘定	8,555	3,819
その他(純額)	4,597	5,102
有形固定資産合計	232,595	233,617
無形固定資産		
2,955	2,955	2,961
投資その他の資産		
投資有価証券	48,974	55,992
長期貸付金	387	347
長期前払費用	8,285	10,153
繰延税金資産	5,099	4,325
退職給付に係る資産	15,714	20,366
その他	6,196	6,587
貸倒引当金	△428	△421
投資その他の資産合計	84,230	97,351
固定資産合計	319,781	333,930
資産合計	721,748	764,205

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,907	102,048
短期借入金	182,767	174,678
1年内償還予定の社債	8	-
未払法人税等	12,683	3,334
賞与引当金	6,389	6,690
その他の引当金	4,691	1,674
その他	30,189	29,745
流動負債合計	340,636	318,170
固定負債		
長期借入金	103,428	96,848
繰延税金負債	4,629	5,131
役員退職慰労引当金	317	322
事業整理損失引当金	636	327
その他の引当金	580	1,675
退職給付に係る負債	20,341	19,432
その他	1,380	1,512
固定負債合計	131,314	125,250
負債合計	471,951	443,421
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	40,633	40,633
資本剰余金	30,053	30,053
利益剰余金	146,437	203,627
自己株式	△693	△685
株主資本合計	216,431	273,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,166	10,976
繰延ヘッジ損益	2	△0
土地再評価差額金	532	560
為替換算調整勘定	△889	2,426
退職給付に係る調整累計額	△3,048	1,367
その他の包括利益累計額合計	2,763	15,330
新株予約権	266	311
少数株主持分	30,335	31,513
純資産合計	249,797	320,783
負債純資産合計	721,748	764,205

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	772,272	809,683
売上原価	629,779	658,305
売上総利益	142,492	151,378
販売費及び一般管理費	100,919	99,981
営業利益	41,573	51,397
営業外収益		
受取利息	255	186
受取配当金	691	1,026
為替差益	3,962	6,944
持分法による投資利益	1,098	1,372
固定資産賃貸料	396	382
受取技術料	221	161
受取保険金	4,844	136
補助金収入	18	1,456
その他	1,039	1,008
営業外収益合計	12,528	12,677
営業外費用		
支払利息	3,579	2,955
その他	1,013	921
営業外費用合計	4,593	3,877
経常利益	49,508	60,197
特別利益		
固定資産売却益	341	333
投資有価証券売却益	8	3
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	1,069
特別利益合計	349	1,406
特別損失		
固定資産売却損	453	25
固定資産除却損	1,340	924
投資有価証券評価損	60	92
減損損失	469	1,079
退職給付費用	-	482
その他	-	0
特別損失合計	2,323	2,605
税金等調整前当期純利益	47,534	58,998
法人税、住民税及び事業税	19,213	7,789
法人税等調整額	△1,698	△12,090
法人税等合計	17,515	△4,300
少数株主損益調整前当期純利益	30,018	63,298
少数株主利益	454	1,001
当期純利益	29,564	62,297

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	30,018	63,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,256	4,631
繰延ヘッジ損益	4	△6
為替換算調整勘定	6,288	3,533
退職給付に係る調整額	-	4,398
持分法適用会社に対する持分相当額	528	576
その他の包括利益合計	8,078	13,133
包括利益	38,096	76,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,040	74,864
少数株主に係る包括利益	1,056	1,567

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,633	30,053	120,503	△778	190,412
当期変動額					
剰余金の配当			△3,598		△3,598
当期純利益			29,564		29,564
自己株式の取得				△33	△33
持分率変動による自己株式の減少高				△0	△0
自己株式の処分			△32	118	86
連結範囲の変動			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	25,934	85	26,019
当期末残高	40,633	30,053	146,437	△693	216,431

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,926	△2	532	△7,122	—	△1,664	277	30,260	219,285
当期変動額									
剰余金の配当									△3,598
当期純利益									29,564
自己株式の取得									△33
持分率変動による自己株式の減少高									△0
自己株式の処分									86
連結範囲の変動									1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,239	4	—	6,232	△3,048	4,428	△10	74	4,492
当期変動額合計	1,239	4	—	6,232	△3,048	4,428	△10	74	30,512
当期末残高	6,166	2	532	△889	△3,048	2,763	266	30,335	249,797

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,633	30,053	146,437	△693	216,431
会計方針の変更による 累積的影響額			△303		△303
会計方針の変更を反映した 当期首残高	40,633	30,053	146,134	△693	216,128
当期変動額					
合併による増加			9		9
剰余金の配当			△4,798		△4,798
当期純利益			62,297		62,297
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分			△15	44	28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	57,493	7	57,500
当期末残高	40,633	30,053	203,627	△685	273,629

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,166	2	532	△889	△3,048	2,763	266	30,335	249,797
会計方針の変更による 累積的影響額									△303
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,166	2	532	△889	△3,048	2,763	266	30,335	249,494
当期変動額									
合併による増加									9
剰余金の配当									△4,798
当期純利益									62,297
自己株式の取得									△36
自己株式の処分									28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,809	△2	27	3,316	4,416	12,567	44	1,177	13,789
当期変動額合計	4,809	△2	27	3,316	4,416	12,567	44	1,177	71,289
当期末残高	10,976	△0	560	2,426	1,367	15,330	311	31,513	320,783

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	47,534	58,998
減価償却費	34,677	35,649
減損損失	469	1,079
退職給付に係る資産負債の増減額	665	882
受取利息及び受取配当金	△947	△1,213
支払利息	3,579	2,955
為替差損益(△は益)	235	33
持分法による投資損益(△は益)	△1,098	△1,372
投資有価証券評価損益(△は益)	60	92
固定資産売却損益(△は益)	112	△307
固定資産除却損	1,340	924
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	△1,069
売上債権の増減額(△は増加)	15,320	△9,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,178	53
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,194	△5,213
その他	463	△4,885
小計	88,397	77,039
利息及び配当金の受取額	1,098	1,378
利息の支払額	△3,831	△3,037
法人税等の支払額	△18,425	△21,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,238	54,106
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△24,361	△34,133
固定資産の売却による収入	2,267	713
投資有価証券の取得による支出	△3,586	△126
投資有価証券の売却及び償還による収入	13	55
関係会社株式の売却による収入	105	-
貸付けによる支出	△5,076	△3,473
貸付金の回収による収入	6,116	3,445
その他	△1,544	△595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,065	△34,114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,228	△7,028
長期借入れによる収入	18,677	29,764
長期借入金の返済による支出	△53,859	△38,286
社債の償還による支出	△16	△8
配当金の支払額	△3,596	△4,791
少数株主への配当金の支払額	△388	△273
その他	△121	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,533	△20,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,023	1,295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,337	568
現金及び現金同等物の期首残高	57,357	55,127
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	106	-
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	44
現金及び現金同等物の期末残高	55,127	55,740



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が104百万円減少し、退職給付に係る負債が238百万円増加し、利益剰余金が303百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	841,567 百万円	862,408 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,999	5	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業セクターを置き、各事業セクターは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業セクターを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油化学」、「クロル・アルカリ」、「機能商品」、「エンジニアリング」の4つの報告セグメントとしております。

「石油化学」は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造販売をしております。「クロル・アルカリ」は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等の製造販売をしております。「機能商品」は、無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料(石英ガラス、スパッタリングターゲット)、機能材料等の製造販売をしております。「エンジニアリング」は水処理装置の製造販売及び建設・修繕等の事業を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	223,458	286,269	153,425	68,562	40,555	772,272	—	772,272
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	109,618	28,578	14,336	7,827	44,603	204,964	△204,964	—
計	333,076	314,848	167,762	76,390	85,158	977,236	△204,964	772,272
セグメント利益	14,789	3,874	19,225	1,258	2,425	41,573	—	41,573
セグメント資産	118,993	240,667	166,937	89,672	32,722	648,992	72,756	721,748
その他の項目								
減価償却費	3,821	14,036	10,920	1,155	1,297	31,231	595	31,827
のれんの償却額	—	△0	—	76	—	75	—	75
持分法適用会社への投資額	868	6,102	6,570	1,848	1,613	17,003	—	17,003
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,766	12,783	7,395	540	929	23,415	286	23,701

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4 セグメント資産の調整額72,756百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	223,746	294,333	174,855	75,745	41,003	809,683	-	809,683
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	108,052	28,555	11,740	11,015	48,014	207,379	△207,379	-
計	331,798	322,889	186,595	86,761	89,017	1,017,063	△207,379	809,683
セグメント利益	6,920	8,321	29,981	3,330	2,843	51,397	-	51,397
セグメント資産	117,395	247,793	180,678	95,426	30,492	671,786	92,419	764,205
その他の項目								
減価償却費	3,591	15,703	10,674	1,088	1,180	32,239	549	32,789
のれんの償却額	-	△29	-	97	△4	63	-	63
持分法適用会社への投資額	803	6,979	7,323	1,973	991	18,070	-	18,070
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,203	10,186	17,518	585	1,090	32,584	565	33,149

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4 セグメント資産の調整額92,419百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
458,655	110,150	124,237	79,230	772,272

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
464,796	119,340	130,929	94,617	809,683

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	17	96	281	27	0	423	45	469

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	35	848	52	143	0	1,079	—	1,079

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高	—	—	—	432	—	432	—	432

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高	—	—	—	325	—	325	—	325

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	365.85 円	1株当たり純資産額	482.25 円
1株当たり当期純利益金額	49.35 円	1株当たり当期純利益金額	103.97 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	49.26 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	103.77 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.51円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	29,564	62,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	29,564	62,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	599,090	599,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,091	1,158
(うち新株予約権(千株))	(1,091)	(1,158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## 6. 役員 の 異 動

(平成27年5月11日取締役会)

### 1. 取締役・監査役の異動(平成27年6月26日付)

#### (イ) 新任取締役候補

むらしげ のぶあき  
村重 伸顕 (理事 南陽事業所 副事業所長 兼 事業所長室長  
兼 安全改革推進チーム・リーダー)

#### (ロ) 新任取締役(社外)候補

あべ つとむ  
阿部 勗 (興銀リース株式会社 取締役相談役)

#### (ハ) 新任監査役(常勤)候補

いのうえ えいじ  
井上 英治 (常務取締役 南陽事業所長)

#### (二) 新任補欠監査役候補

たなか しんじ  
田中 伸二 (社内)(常勤監査役)

ながお けんた  
長尾 謙太 (社外)(税理士法人 グローイング 代表社員)

#### (ホ) 退任取締役

えもり しんはちろう  
江守 新八郎 (代表取締役常務取締役 経営企画・連結経営部長  
兼 エンジニアリングセクター長)

こいえ やすゆき  
鯉江 泰行 (常務取締役 機能商品セクター長 兼 高機能材料事業部長  
兼 CMプロジェクトチーム・リーダー  
兼 TZMプロジェクトチーム・リーダー)

いのうえ えいじ  
井上 英治 (常務取締役 南陽事業所長)

やまもと やすお  
山本 泰夫 (取締役 化学品事業部長)

(へ) 退任監査役

たなか しんじ  
田中 伸二 (常勤監査役)

(ト) 役付取締役の異動

(株主総会後の取締役会において次のとおり選定予定)

代表取締役  
常務取締役 やまもと としのり  
山本 寿宣 (常務取締役 クロル・アルカリセクター長  
兼 中国総代表 兼 購買・物流部長)

常務取締役のうちら まさき  
内倉 昌樹 (取締役 法務・特許部長)

常務取締役 にしぎわ けいいちろう  
西澤 恵一郎 (取締役 研究企画部長)

常務取締役 たしろ かつし  
田代 克志 (取締役 四日市事業所長)

2. 理事の異動(平成27年5月11日付)

(イ) 新任理事

やました よしゆき  
山下 吉行 (副理事 四日市事業所 総務部長  
兼 四日市事業所 健康管理センター長)

いくみ しゅんや  
生三 俊哉 (副理事 技術センター 副センター長 兼 生産技術室長)

3. 理事の異動(平成27年6月26日付)

(イ) 新任理事

ひろなが あきら  
廣長 啓 (副理事 南陽事業所 イソシアネート原料製造部長)



かさい まさのぶ  
笠井 正信 (副理事 トーソー・ヨーロッパ N.V. 取締役社長)

(ロ) 退任理事

むらしげ のぶあき  
村重 伸顕 (理事 南陽事業所 副事業所長 兼 事業所長室長  
兼 安全改革推進チーム・リーダー)

やました よしゆき  
山下 吉行 (理事 四日市事業所 総務部長  
兼 四日市事業所 健康管理センター長)

いくみ しゅんや  
生三 俊哉 (理事 技術センター 副センター長 兼 生産技術室長)

なお、山下吉行氏は亜細亜工業株式会社 取締役常務執行役員に、生三俊哉氏は東ソー・シリカ株式会社 常務取締役にそれぞれ6月下旬就任予定。

## 7. 補足情報

2014年度連結決算概要

平成27年5月11日

東ソー株式会社

## (1)業績

(単位:億円)

	2013年度	2014年度	増 減	2015年度(予想)
売 上 高	7,723	8,097	374	8,100
営 業 利 益	416	514	98	670
経 常 利 益	495	602	107	670
当 期 純 利 益	296	623	327	430
1株当たり当期純利益	49円35銭	103円97銭	54円62銭	71円76銭

## (2)指標

	2013年度	2014年度	増 減	2015年度(予想)
為替[TTM期中平均](円/\$)	100.17	109.76	9.59	120.00
為替[TTM期中平均](円/EUR)	134.22	138.69	4.48	125.00
国産ナフサ価格(円/KL)	67,325	63,550	△3,775	53,000

設 備 投 資 額	237	331	94	270
減 価 償 却 費	318	328	10	330
研 究 開 発 費	125	129	4	140
期 末 有 利 子 負 債	2,862	2,715	△147	2,300
金 融 収 支	△26	△17	9	△10
自 己 資 本 比 率 ( % )	30.4	37.8	7.4	—
期 末 従 業 員 数 ( 人 )	11,421	11,594	173	11,900

(注)億円未満は四捨五入

## (3)トピックス

- 2015年4月      インドの体外診断薬製造販売会社である  
Lilac Medicare Private Limited. 社を買収
- 2016年秋予定      酵素免疫測定試薬の生産能力を30%増強
- 2016年秋予定      マレーシアにてハイシリカゼオライトの海外生産拠点を新設

## (4) 事業セグメント別増減内訳

(単位:億円)

		2013年度	2014年度	増 減	増 減 要 因			
					数量差	価格差	交易条件	固定費差他
石油化学	売上高	2,235	2,237	3	96	△93	—	—
	営業利益	148	69	△79	6	—	17	△102
クロル・アルカリ	売上高	2,863	2,943	81	△30	111	—	—
	営業利益	39	83	44	△21	—	90	△24
機能商品	売上高	1,534	1,749	214	117	97	—	—
	営業利益	192	300	108	53	—	54	1
エンジニアリング	売上高	686	757	72	63	9	—	—
	営業利益	13	33	21	23	—	0	△3
その他	売上高	406	410	4	△3	7	—	—
	営業利益	24	28	4	4	—	0	0
合計	売上高	7,723	8,097	374	243	131	—	—
	営業利益	416	514	98	66	—	161	△128

(注)億円未満は四捨五入

## (5) 業績予想

(単位:億円)

		2014年度	2015年度(予想)	増 減	2015年度(予想)内訳	
					上期	下期
石油化学	売上高	2,237	1,960	△277	1,008	953
	営業利益	69	151	82	68	83
クロル・アルカリ	売上高	2,943	3,065	121	1,506	1,558
	営業利益	83	134	51	46	89
機能商品	売上高	1,749	1,798	49	878	920
	営業利益	300	329	29	155	174
エンジニアリング	売上高	757	851	94	343	509
	営業利益	33	33	0	0	33
その他	売上高	410	426	16	215	211
	営業利益	28	22	△6	11	11
合計	売上高	8,097	8,100	3	3,950	4,150
	営業利益	514	670	156	280	390

(注)億円未満は四捨五入